

事務事業名	議会事務局事業			事業コード	01010100301		
所管部署	議会事務局	電話	50-3001	記入者名	杉田 雅博		
事業対象	坂井市議会、及び議員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市議会事務局設置条例、坂井市議会事務局処務規程、坂井市議会公印規程						
関連計画	無						
【事業の概要】	議会活動を円滑に進めるため、必要となる各種事務を行います。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の報酬、費用弁償、及び議員共済に係る事務 ・議員表彰事務 ・文書物件の收受、発送、保管 ・予算要求、執行（入札、契約）事務 ・議会各種調査事務 ・議会公印の管守 ・議事堂管理 						

すぐにできる改善提案	現状を維持します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	A
	B. 少し薄れている	
	C. 薄れている	
【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	A
	B. あまり妥当でない	
	C. 妥当でない	
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	A
	B. 多少偏っている	
	C. 偏っている	
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	A
	B. あまり順調でない	
	C. 順調でない	
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	

【担当者評価】

予算	款	議会費	項	議会費	目	議会費						
【事業の概要】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	192 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	41 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	233 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	1.30 人	8,834 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.30 人	8,834 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,067 千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		9,067 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計		9,067 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	議会にかかる事務である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務局が行う。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務局経費の必要最低の経費			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	機会基本条例により事務料は増加しているが現状を維持する。			
すぐにできる改善提案	事務の合理化を図っていく。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
成果1	目標値		目標値								
			実績値								
成果2	目標値		目標値								
			実績値								
成果3	目標値		目標値								
			実績値								
成果4	目標値		目標値								
			実績値								
成果5	目標値		目標値								
			実績値								
成果6	目標値		目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	議会調査活動事業			事業コード	01010100401		
所管部署	議会事務局	電話	50-3001	記入者名	杉田雅博		
事業対象	坂井市議会議員、及び会派						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市議会政務調査費の交付に関する条例、坂井市議会の政務調査費の交付に関する規則、坂井市議会委員会条例、坂井市議会会議規則					
関連計画	無						
【事業の概要】	政務調査費での調査活動及び各委員会の視察研修による先進事例の調査・研究を通して、行政課題（懸案事項）等への知識・見識を高める。						
	<p>【政務調査費事務】 会派の所属議員数に応じて、議員一人につき月額50,000円を会派に支給するものとし、支給月は4月、7月、10月、1月とします。会派代表者は、領収書を添付した収支報告書を翌年4月末までに市長に提出します。政務調査費に余剰金が生じた場合には、預金利息を含めて市に返還します。 ※会派結成届のない無所属議員には、政務調査費を交付しません。</p> <p>【議会調査研究事業】 常任委員会、特別委員会の所管事項について、現地視察を実施します。常任委員会は一人当たり80,000円、特別委員会は同50,000円を限度に支給します。（なお、特別委員会は隔年実施とします。）視察謝礼として、1ヶ所3,000円以内を支出します。議員研修は、講師謝礼を支出します。</p>						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐに行ける改善提案	政務調査費の使途、及び常任委員会等の行政視察については、「内容（質）の充実」との意識が定着してきており、今後もこの方向性を継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	政務調査費については、各会派とも、条例、規則等による使途基準に沿った適正な処理が定着してきています。（事務局による確認、指摘事項が減少しています）常任委員会等の行政視察については、研修課題の把握、事前の調査等を十分に行い、密度の濃い内容に向上していると思われます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	議会費	項	議会費	目	議会費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	70 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	13,427 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,497 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	17,574 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		17,574 千円	千円	千円	千円						
財源合計	17,574 千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	議員の調査研究に必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	委員会、会派により、調査研究をおこなう。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	調査研究にかかった経費を支出する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	議員が調査研修をする。			
すぐに行ける改善提案	政務調査費、委員会視察について、議員間での協議を行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
	成果	調査箇所数	箇所	目標値	18	達成率	18	達成率	20	達成率
				実績値	14	77.78	12	15	14	
	活動	政務調査費交付件数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率
				実績値	5	100	7	8	7	
	活動	1人会派件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	--	2	3	3	
	活動	1人当たりの政務調査費（月額）	円	目標値	35000	達成率	35000	達成率	35000	達成率
				実績値	38411	109.75	35768	30335	37170	
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

